

けど、その辺は地域にお任せということによろしいでしょうか。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 各地域の状況によって買物支援事業のほうがいろいろございまして、豊田地区であると、例えば公用車を使って、まちなかのスーパーまで行って買物してくるようなこともございますし、西根とか伊佐沢につきましてはコミセン内に生活用品であったり、あと、地場産品を置いて販売していたり、様々でございまして、そういった状況につきましましては、毎月、館長会とか担当者会で情報共有する場がございますので、そういった事例のほうは横展開できるように、これからも進めていきたいと考えております。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 これから地域がまとまって生活していくためにも、ぜひこの事業は大事だと思いますので、よろしく願いしたいと思います。私からは以上です。

平井直之委員の総括質疑

○金子豊美委員長 次に、順位3番、議席番号1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 21爽風会の平井直之です。通告してあります3項目について予算総括質疑をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

1点目ですが、2款総務費、1項総務管理費、6目企画費、020スマートシティ長井実現事業について伺います。

まず1つ目ですが、スマートシティ長井実現事業は、様々な事業を行ってきたと思いますが、実現事業の実証の結果と課題についてどのように評価されたのか、総合政策課長に伺います。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 スマートシティ長井実現事業につきましては、これまで地方創生推進交付金を財源といたしまして、地域課題に対しましてデジタル技術を活用することで、誰もが安心して住み慣れた地域で、いつまでも暮らせるように取り組んでまいりました。この事業の10分野12事業におきましては、個々の事業で得られるデータを活用することはもちろんのことですが、得られたデータ同士を連携させることで新たな価値を創出することを目指してまいりました。

例えば市営バスにおきましては、病院への通院利用が多いものと以前は想定していたのですが、乗降データを実際に取得することで、実際にはまちなかのスーパー前での乗降が最も多いことが分かりまして、スーパーが開店する10時台に合わせたダイヤ改正を行ったことで乗降数の増加につながりました。また、有害鳥獣対策におきましては、モーションセンサーカメラで撮影した画像をAIで判断する仕組みによりまして、早朝、夜間の出没が最も多いという傾向把握とともに、遠隔地でつぶさに状況の把握ができることで、出没確認の省力化、安全化につながることができたと思っております。

この代表的な事例のみ申し上げさせていただいておりますが、スマートシティ長井実現事業の成果といたしましては、各施策におきまして取得したデータを分析し、見直すことにより、経験や勘のみに頼るのではなく、客観的な判断基準によりまして効果的な成果につなげることができたということが挙げられるかと思っております。

また、効果的なデジタル技術の活用により業務の効率化、生産性の向上が見込めますので、この人口減少の中にあっても、事業を継続、拡大できる体制を構築できるなど、デジタル技術を諸課題を解決する手段として認識できたことも成果と言えます。

課題といたしましては、社会状況の変化、また地域事情、事業に要する経費も一定程度かかりますので、また、デジタル技術の進歩も著しいこともございまして、最新の技術をまず把握し、より効果的な技術やサービスを選択し、活用していくという必要があることが挙げられます。

令和8年度は、市営バスの乗降データ取得につきまして、従来のICタグの読み取りから同様のデータを取得できるQRコードの読み取り方式に変更いたしまして運用費用の低減につながることも検討しているところでございます。

スマートシティ長井事業に取り組んできたことで職員のデジタル技術活用に対する意識や能力も向上してまいりました。新年度では、行政向けの生成AIサービスの本格活用を始めることで業務の効率化につなげるとともに、デジタル技術活用の意識をさらに高める予定としております。

ただし、職員だけでデジタル技術の最新動向を常に幅広く把握していくことは困難となっています。昨年、関係5者で連携協定を締結いたしましたデジタルツインの技術につきましては、デジタル専門人材の派遣を受けておりますNTT東日本株式会社からご提案を受け、豪雨災害や有害鳥獣対策等への本格利用を進めているものであり、職員だけでこの導入に結びつけることは難しかったと考えます。4月以降もNTT東日本株式会社からのデジタル専門人材の派遣を受けまして、より専門的な支援を受けながらスマートシティ事業を進めてまいります。また、デジタル技術の使い方に対するサポート体制も今後ますます充実してまいりたいと思っております。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 伺いました。

市営バスの運行状況でしたり鳥獣対策の、こ

の件では大変成果があったのではないかと私も思っております。

その中で、スマートストアの取組もあったかと思えます。伊佐沢地区のスマートストアは廃止になるようなことをお聞きしました。

この質問に関しては、ただいま鈴木富美子委員のご質問の内容にもありますけれども、ほかの地区での活用の検討ということは今後しないのか、ちょっとお伺いいたします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 スマートストアの運営につきましては、有人よりは安価に運営ができますので、ほかの地区での導入ということもご質問にはございましたけれども、初期導入に関しましては一定程度の経費が必要となっております。また、店舗の設置場所等、環境の整った市役所と伊佐沢地区においては実証実験が最適という判断をいたしまして、実証実験を行ってきたところです。

結果といたしましては、市役所売店では、スマートストア機能によりまして営業時間の拡大を図ることができ、利用される方の利便性の向上につながったものと考えております。

一方、伊佐沢店のほうでは、様々な取組を行ってまいりましたけれども、残念ながら売上げがいま一つ伸びませんでした。要因といたしましては、車での買物ではプラス5分程度で中央地区のスーパーに行くことができること、また、車を運転できない方であっても、市営バス等の利用やご家族の車に同乗することで地区外に買物に出かけられる場合が多いものと分析しております。さらに、先ほどもございましたが、民間での移動販売の開始に伴いまして、家から出かけなくても買物ができる環境が整ったということも、スマートストア設置当時とは異なる状況となっております。

これまでの実施結果を踏まえまして、スマートストア伊佐沢店は3月末をもって閉店させて

いただく予定としているところでございます。

このような伊佐沢地区での実証結果を踏まえますと、一定規模の品ぞろえのある店舗でない利用者需要を満たすことができないこと、また、店舗への距離の近さが課題解決には直接にはつながらないと分析されることから、他地区へのスマートストア設置は行わないという判断となりました。ご理解いただけますようお願い申し上げます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 伊佐沢地区の取組、様々されてこられた結果ということでお伺いしました。

先ほどありましたように、ほかの地区では別なやり方といいますか、コミセンでの取組をされているということがございますので、このスマートシティ長井、デジタル技術を使いながら、その辺のところの活用もできればなと思っております。

3つ目になりますけども、先ほどの答弁にもありましたデジタルツインについてお伺いします。

今後、どのような場面で活用を考えておられるのか、お伺いいたします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 デジタルツインにつきましては、市長より浅野議員の一般質問でもお答えをしておりますが、現実世界の物理的なデータを仮想空間上で再現する技術となっております。

デジタルツインで再現するためのデータの一つといたしましては、国土院の地形情報を取り込んでおまして、これにより地形や川などを立体的に捉えることができますので、例えば降雨の状況をデジタルツイン上で再現させ、浸水想定区域の浸水状況の変化を時系列に沿って確認をすることができます。このシミュレーションを参考として、豪雨災害に対する防災分

野では被害予測箇所への事前の対策であるとか、有事の際、重大な危機が差し迫る前の安全な避難行動につなげてまいりたいと考えております。

また、デジタルツイン上に熊の出没や目撃情報を取り込み、立体的な地図で状況を把握することで出没ルートの絞り込みを行い、より効果的な有害鳥獣対策に役立ててまいりたいと考えております。

さらに、ドローンによる空撮結果を取り入れますことで建物を立体的に把握することも可能となりますので、都市計画分野への活用も見込まれるところでございます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。デジタルツインについては様々な使い方があるということで、今後、いろんな場面で活用いただければと思います。

2点目になります、2款総務費、1項総務管理費、6目企画費、105レインボープラン推進事業についてお伺いいたします。

1つ目ですが、令和8年度の予算では、令和7年度から60万円ほど減額されております。その減額要因としまして、事業規模縮小に伴うものとされております。これは、昨年も減額されておりましたが、事業規模縮小の内容はどのようなものか、総合政策課長にお伺いいたします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 長井市レインボープラン推進事業費補助金につきましては、レインボープランによる資源循環の取組をより多くの市民の皆様へ普及啓発することを目的といたしまして、レインボープラン推進協議会が実施しております3つの事業、一つは、レインボープラン農産物認証制度の管理運営に係るレインボープラン認証推進事業、もう一つが、市民向けのイベントですとかレインボープランのチラシ作成などの広報を行っておりますレインボープラン普及啓発推進事業、最後は、市外からのレイ

ンボープラン視察の受入れ、また研修対応を行うレインボープラン交流推進事業、この大きな3つの事業に対し補助金を交付しているものがございます。

現在、午前中でもございましたが、レインボープランの理念と精神を土台とした新たな循環の形といたしましてバイオガス発電施設を建設中でございますが、令和8年秋口、10月末に完成を目指し、その後の試運転を経て、令和9年度中の本格稼働を目指しているものがございます。ここにおきましては、生ごみの受入れにつきまして、バイオガス発電設備の試運転の受入れに切り替わる予定としておりますので、これに伴ってレインボープラン推進協議会が担っておりますレインボープランに係るイベントの実施ですとか視察の受入れ、研修対応につきましては、バイオガス発電への生ごみ投入の転換などにより一旦終了となりますので、協議会と調整し、また、会の積算によりまして予算を計上したものでございます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。個人的にちょっと生ごみが少なくなって事業が縮小となるのかなという心配があったものですからお伺いしたところです。

関連しまして、そういうごみ問題というか、生ごみが減少するという問題ではないということを確認しましたが、改めましてバイオガス発電には影響がないということによろしかったでしょうか、お伺いします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 おっしゃるとおり、今回の協議会補助金の減額につきましては、今後のバイオガス発電事業へ直接的に影響するものではございません。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。

3点目になります。2款総務費、1項総務管

理費、6目企画費110ふるさと交流定住事業についてお伺いいたします。

このふるさと交流定住事業については、昨年も予算総括で質問させていただきましたが、改めて質問させていただきます。

1つ目として、自動車教習所マツキドライビングスクールにいられている方への取組についてお伺いいたします。

事業内容で教習生に本市の魅力や仕事を知ってもらい、関係人口としての関わりや、その先の選択肢としてもらうための企業見学や農業体験、観光スポットの周遊等の体験型プログラムを実施し、魅力を感じてもらう機会を創出するとありましたが、具体的にどのような取組を今後されるのか、地域づくり推進課長にお伺いいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 改めまして事業背景のほうからお話をさせていただきたいと思います。

まず、この地域については、長井市と白鷹町のほうに株式会社マツキが運営するマツキドライビングスクール、自動車教習所がございまして、免許合宿については、2週間程度で運転免許証を取得可能ということでございますけれども、首都圏等の大学生などを中心に、2校合わせて、この地域だけで年間4,000人から6,000人いらっしゃっています。また県内の、グループ全体では11校ありますけれども、年間3万人前後が来訪している状況でございます。

ドライビングスクールのほうでは、関東から各県内の各校を結ぶ高速バスを往復で運行していることもございまして、交通費も含めると、全国で最も安価な水準で合宿免許を行っている教習所とお聞きしております。そうしたことから首都圏から多くの大学生が来ている状況にあると思います。

近年、マツキドライビングスクールについて

は、新型コロナの感染症の影響であったり、デジタル化の推進によりまして学科の教習が以前の対面型のほうからオンデマンド型の学科へ移行しておりまして、教習所のアプリを通じまして、時間であったり場所にとらわれず、スマートフォンで、いつでも、どこでも受講可能となっているということに加えまして、技能教習につきましても1日2時間程度という制限がありますので、教習生の空き時間が以前よりも大幅に増加している状況でございます。

教習生については、合宿期間中に地域の方々と交流する場面も見られまして、教習所を卒業してからドライビングスクールのほうに訪れたり、また、当時関わった商店の方に免許取得の報告をされたりと再来訪している学生や、合宿免許で訪れたことをきっかけとして、一部でございますけど、長井市内の企業に就職した学生もいると聞いております。

そうした背景もございまして、以前から株式会社マツキの社長のほうから、教習生を関係人口として取り込んでどうかというお話といたしますか、提案がございまして、マツキドライビングスクールの教習といたしまして、本地域での就職や移住に来てもらえるような関係人口拡大の取組といたしまして、今回の事業に取り組んでいるところでございます。

この事業につきましては、免許合宿期間中に地域の基幹産業である農業や製造業、伝統文化などの現地での体験や見学、地域住民との交流を通じまして本地域の魅力を感じてもらいながら就職先や移住先の選択肢の一つとなることを目的としております。

また、免許取得後1年間は、卒業した教習生とアプリを通じてマツキドライビングスクールとのつながりを継続している点を生かしまして、教習所を卒業後も本地域と関わりを持つことで、観光などを通じて再来訪をきっかけとした関係人口の創出、ひいては本地域への就職を促進す

ることによりまして、地域の農業や建設業、製造業の担い手確保につながっていくことを最終的なゴールにしております。

質問いただきました体験型プログラムでございますけども、合宿免許で滞在中の学生に本地域の魅力を体験、知ってもらう機会を創出するために、教習生を対象にした体験プログラムを実施するものでございまして、市内の企業の見学、農業体験、あと観光スポットの周遊などを内容として、一過性の観光ツアーとならないような多種多様なプログラムを構築しているところでございます。

今回の事業につきましては、令和7年度から3年間の事業として、第2世代の交付金を活用して今年からスタートしておりますが、今年度、交付金採択後、プロポーザル審査会を経まして、株式会社フィデア情報総研と、あとは共同提案の長井商工会議所に委託しながら、アルカディア観光局、そして市内の企業や農業法人、農家などと調整しまして、実施対策を整えまして進めてきたところでございます。

今年度、関係者と調整し、事業を進めるに当たりまして、将来的な自立性のところを実装していく仕組みづくりのところでの課題がちよっと出てきまして、その辺が整理できずに、今年度につきましては具体的な事業は見送った形になってはいますが、次年度の実施に向けまして、事業を実施する基礎資料の取りまとめ、あとは現場での、地域内での調整、関係者との調整を今行っているところでございます。

令和8年度につきましては、令和7年度の調査検討を踏まえまして、先ほど申し上げました教習生に向けた企業見学、農業体験、観光スポットの周遊等、体験プログラムを実施しながら、そこから地域住民との交流などを通じまして本市での生活や地域企業について知る機会を創出するとともに、体験者からのアンケート調査等で教習生及び体験型プログラムの実施関係者の

意見を取りまとめながら事業評価を行い、将来的に実装できるような仕組みをつくってまいりたいと考えております。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。

関連ですけれども、もう一つの事業として、合宿免許卒業後に本市を離れた学生を対象に、来訪のきっかけとなるようなイベントを首都圏で開催し、さらなる関係人口を創出するとありましたが、こちらについても、具体的にどのような取組を行うのか、お伺いいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 これまで、合宿免許卒業後につきましては、なかなか本地域との関わりが途切れてしまっている状況がございましたけれども、関係人口や将来的な移住までの中間ステップといたしまして、合宿免許終了後に首都圏等に戻った学生をターゲットとした、再来訪のきっかけとなるようなイベントを首都圏で実施する、そういった事業でございます。

地元の企業や事業所を紹介するブースであったり、観光商品、地元商品の販売などを行うことによりまして、こちらでのツアー型プログラムのみでは伝え切れていない地域の魅力をPRしながら、観光などで再来訪のきっかけとなるよう、そういった機会を創出するものでございます。

また、マツキドライビングスクールのアプリを通じまして、県内11校の卒業生のほうにイベントの周知をすることで、合宿免許で本地域を訪れる学生だけにとどまらず、他校の生徒や学生や学生の家族、友人もイベントに会場してもらおうようなことも期待しているところでございます。

また、観光については、地域連携DMOのアルカディア観光局のほうとも連携しながら、新たな商品開発を行いながらイベントでPRするなど、連携を図りながら実施していきたいと考

えております。

また、民間企業をPRするブースなども準備をしたり、特産品の販売等も、それぞれ魅力や特色を発信できるような機会も創出したいと考えております。

なお、この事業につきましても、先ほど申し上げました体験プログラムと連動する事業と捉えておりますので、今年度は具体的な事業は実施を見送りまして、基礎的な情報収集を行いながら基礎資料を整えながら、来年度の実施に向けて準備をしているところでございます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。

今年度、なかなかできなかったということで、データでしたり様々なことが蓄積になったのではないかと思います。せっかく長井に来ていただいて、よさを知ってもらい、関係人口として、将来的には就職してもらおうようないい取組でありますので、今年度はぜひ実施できるようにしていただきたいなと思っております。

2つ目として、地域みらい留学についてお伺いいたします。

地域みらい留学は、市外、県外の高校生を中心に募集をし、長井に留学してもらおう事業かと思いますが、どのように進めていくのか、お伺いいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 こちらのほうも、背景のほうからお話しさせていただきたいと思っております。

地域みらい留学の対象校といたしまして長井工業高等学校につきましては、地域を担う人材の輩出という面で、これまで多くの卒業生が地域に残り活躍をしており、市内企業におきましても長井工業高校生、卒業生の採用を望む声も非常に多く、長井工業高校への期待が大きいものとなっております。

また、先日だったんですけども、日本政策金

融公庫が主催いたします全国高校生ビジネスグランプリにおきましては、参加校、全国で636校5,640件のプランの中から、長井工業高校のほうもベスト100にプランが選ばれるなど、全国に誇れる長井工業高校ということが言えるかと思えます。

そういった中で、生徒の課題発見力、あと柔らかな発想力、そして実現するための行動力、これにつきましては、県内外にその魅力を発信できたものと考えております。

しかしながら、近年の同校の入学人数につきましては定員割れが続いておりまして、入学生の確保が大きな課題となっております。

また、市内企業の人材として期待されている長井工業高校の入学生確保のために、県外からの入学志願者を募集する地域みらい留学に取り組んできたところでございます。

この取組のきっかけにつきましては、市内企業の人材の確保、そして長井工業高校の入学生の確保という一つの手段でございますけれども、長井商工会議所のほうから、長井市のほうに地域みらい留学を推進する法人、地域・教育魅力化プラットフォーム、そこの生徒募集事業について相談がございまして、会議所のほうが主体的に取り組むところについて、市のほうでも募集する費用の費用負担のほうの支援のことがございましたので、長井市も協力して進めてきたところでございます。

また、市の関わりといたしましては、今年度の県の重要事業要望に関しまして、山形県の教育委員会のほうにも長井工業高等学校が県外からの志願者受入れ高校として認定していただくような取組も進めてきたところでございます。

なお、具体的にこれまでの取組でございますけれども、長井商工会議所を中心に、長井工業高等学校、あと長井市の三者で県外生徒受入れ促進に関する協定書を締結いたしまして、三者が連携して支援対策をすることで県外生徒の受入

れ体制を進めてまいったところでございます。

具体的な役割分担といたしましては、商工会議所につきましては、事務局として総合的な窓口の役割、そして子供たちが来たときの居住や食事の生活支援、あと長井工業高等学校については、学校生活の対応、長井市のほうでの役割といたしましては、各種制度や交付金の活用による支援、そういったところを担いながら、事務局間で定期的な協議を重ねながら、必要な措置を検討しているところでございます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。

この取組については、ほかの自治体でも先進的にされているところもあるかと思えます。近くでいけば小国町さんでもされていると思いますが、その辺での取組について、どのように捉えておられるのか、お伺いいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 先進自治体として小国町でございますけれども、先般、視察、担当のほうでお邪魔しまして、視察をしてまいりました。視察については、地域の事業推進の体制であったり、学生の寮、宿泊先の運営、あと民間企業の関わり方等についていろいろ視察をしてきたところでございます。

受入れ前の準備や受入れ体制について参考になることが本当に多くて、あとは、小国町については寮も完備しておりますが、その寮につきましては、まちづくり会社が民間投資として学生寮を建設している状況など、今後の進め方について大変有意義な情報をいただくことができましたところでございます。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 先進的なところを見ていただいて、様々な課題が見えてきたのかなと思います。

市外から留学生を受け入れるに当たって、今あったような宿泊先や、様々な課題があるかと

思います。親元も離れて全く知らない土地で生活するということになります。様々な課題があると思いますが、今後の課題についてどのようなものかを考えていらっしゃるか、お伺いいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 課題でございますけども、来年の4月から、現在1名が県外留学として長井工業高等学校のほうの入学を予定しておりまして、今現在、宿泊先であったり生活支援等の準備を、まさに今進めているところでございます。

短期的な課題といたしましては、まず1人だけですので、宿泊先の確保、あとは食事の手配、そういったところを今現在、商工会議所が中心となって、地域内の賃貸物件を今、手配いたしまして、生活に必要な物品等、あとは地域の事業所、例えば病院だとか床屋だとか、そういったところ、あと食事については、地域の飲食店と協議しながら準備を進めているところでございます。

また、県外から来られる生徒、本当は高校生ですので、一人暮らしとなるために、例えば病気の際のフォローであったり、日頃の相談、そういった人的な支援も大変重要になってくると思いますので、そういったフォローを担っていく人材育成のほうも、今課題として考えているところでございまして、今まさに準備をしているところでございます。

また、長期的な視点といたしましては、今後、留学生が、希望としてはどんどん増えていただくことを望むわけですけれども、そういった制度導入にも対応できるような宿泊先の確保、例えば寮のようなものも視野に入れて検討する必要があると考えておりますので、事業推進体制も含めて、長井市と商工会議所と長井工業高等学校と、3者連携で取り組みながら今後検討してまいりたいと考えております。

○金子豊美委員長 1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 承知しました。中学校を卒業してすぐ親元を離れて、大変不安、心配なところで来られると思います。その辺のところ、セキュリティも含めまして、安心して学校生活を送れるようなフォロー体制をぜひお願いしたいと思います。

以上で質問を終わります。

鈴木 裕委員の総括質疑

○金子豊美委員長 次に、順位4番、議席番号4番、鈴木 裕委員。

○4番 鈴木 裕委員 清和長井の鈴木 裕です。令和8年度の歳入歳出予算書等を基に大きく3つの項目について質問いたしますので、簡潔明瞭にご答弁いただきますようお願いいたします。

最初は、予算書のページ2からページ6の一般会計歳出予算に関し、財政運営についてと題し、質問いたします。

令和8年度の一般会計の予算は191億1,530万円で、前年度対比では7億1,300万円の増加、伸び率では3.9%増加しています。歳入が増えた大きな要因は、市税、地方交付税、国庫支出金が大きく増加し、大きく減少した繰入金及び雑収入を差し引いても、トータルでは大きな増額になっていることが読み取れます。市税は33億2,960万円で、前年度比2億1,531万円の増、地方交付税が59億4,100万円で、前年度比5億1,600万円の大幅増、国庫支出金が27億5,188万円で、前年度比1億6,925万円の増となっています。

一方、歳出では、民生費52億5,166万円、衛生費16億8,259万円で、それぞれ前年度比で1億8,180万円、6,240万円の増となっており、健康・医療分野及び子育て・高齢者福祉分野の市